

「国葬」 弔意の強要するな



共産党市議団 市長と教育長に申し入れ

甲賀市教育委員会が7月12日の安倍元首相の葬儀に合わせて、市内全小中学校に弔意を示す半旗の掲揚に協力を求める文書を出していたことを巡り、日本共産党甲賀市議員団は8月31日、岩永裕貴市長と西村文一教育長に対して、政治的中立の立場である教育の現場において、弔意を示す半旗掲揚を求める通達を出していたことは軽率な行為であり、こうしたやり方を反省するとともに、安倍元首相の「国葬」に関し、弔意の強要をしないよう申し入れを行いました。

山本教育部長と村地次長が対応しました。

9月議会 市民の願い一般質問に

9月定例議会が8月30日から開会しました。9月8日から13日までの4日間、常任委員会代表質問と各議員による一般質問が行われます。日本共産党議員団の一般質問は下記の日程となります。本会議はあいこムのテレビやパソコン、スマホでも視聴できます。また、傍聴も可能です（マスクを着用ください）。

西山実議員 9月8日(木)の2番目



- 1 コロナ感染拡大による対策の強化について
- 2 朝ご飯を食べずに登校する児童に朝食を
- 3 地域別ランドデザインについて
- 4 第四水口台市道崩落のその後の計画について

山岡光広議員 9月9日(金)の5番目



- 1 世界平和統一家庭連合（旧統一協会）について
- 2 新型コロナ「第7波」の特長をふまえた緊急対策を求める
- 3 「信楽高原鉄道事故史」を公開停止とした経緯について
- 4 学校図書館の蔵書の充実、図書費の計算システムの見直しを求める

岡田重美議員 9月9日(金)の6番目



- 1 公共施設使用料の見直しについて
- 2 隼人川みずべ公園にトイレの設置を
- 3 国道1号線の道路補修と除草について
- 4 南土山不動橋の舗装、市道東土山線の道路整備について

安倍元首相の「国葬」に関し弔意の強要をしないことを求める申し入れ

岸田内閣は、安倍晋三元首相の「国葬」儀を9月27日に強行しようとしています。各メディアの世論調査でも「反対」の声が半数以上を占めています。そもそも「国葬」を定めた法律は、今の日本にはありません。法的根拠のない閣議決定で多額の税金を投入することは、議会制民主主義にも反する行為だからです。

戦後の国葬は、1967年の吉田茂元首相の時だけです。当時も佐藤栄作首相が法的根拠のない閣議決定で実施し、問題になりました。68年の国会では野党から「内閣の思いつきでやられることは賛成しかねる」と予備費からの支出も含めて疑問や批判の声があがりました。1975年の佐藤元首相の時は、国葬は断念され、内閣・自民党・国民有志の「国民葬」でした。岸田首相は「さまざまな機会を通じて丁寧に説明を続けていきたい」と述べていますが、それなら臨時国会を召集し審議を尽くすべきです。政府が独断で突き進むことは、国民の分断と亀裂を拡大させることにしかありません。

官房長官は、記者会見で「国民に弔意を強要するものではない」としていますが、その危険は払しょくされていません。

8月30日付の中日新聞によると、甲賀市教育委員会が安倍元首相の家族葬にあわせて市内小中学校に弔意を示す半旗の掲揚に協力を求める文書を出していた、と報じられています。「市長部局から依頼文書が届いたため」と報じられていますが、教育の政治的中立性という立場から見ても、教育的識見に欠ける、軽率な行為といわなければなりません。この点を深く反省し、9月27日の「国葬」も含めて、弔意の強要はしない、との立場を貫くことが求められています。

その点を強く強調し、あらためて申入れるものです。

■ 議案提案権いかして意見書を提案

- 《山岡光広議員》
- ・世界平和統一家庭連合（旧統一協会）と政治家との癒着・政治の歪みを質すため徹底追及することを求める
- 《岡田重美議員》
- ・東京五輪・パラリンピック汚職事件の徹底解明を求める
- 《西山実議員》
- ・国民健康保険の高額療養費負担制度の継続を求める

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2022年 9月 4日 第416号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044